

神奈川県ネットワーク運動、宮前御中

神奈川県18区、日本共産党 塩田よしあ

1、未来への責任を果たすため、「原発のない社会」をめざし、エネルギーの転換について
回答

福島原発事故の収束も原因究明もないまま、再稼働を強行することは許せません。「即時原発ゼロ」を決断し、すべての原発でただちに廃炉のプロセスに入るようにします。原発に頼らず、省エネ・節電の徹底と再生可能エネルギーの大幅導入への抜本的転換を計画的にすすめます。当面5～10年程度の過渡期においても原発ではなく、火力による電力を確保しながら、太陽光・熱、小水力、風力、バイオマス、地熱、潮力などの多様な再生可能エネルギーの組み合わせと大規模な普及、低エネルギー社会への移行をすすめます。

2、誰もが排除されない多様な働き方・暮らし方を保証する仕組みについて
回答

日本国憲法は、すべての国民に対して勤労する権利、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利等を保障しています。これに反して、無権利・低賃金労働者、男女雇用差別、不十分な障害者雇用などを生み出す労働関係法、あるいは様々な人を排除したり除外する各種社会保障制度等々を改善充実し、憲法の規定が真に生きる社会的仕組みの構築をめざします。

3、教育や保育制度の改革、「子ども子育て」政策の充実のための財源確保について
回答

「世界最低水準の教育予算の引き上げ、重すぎる教育費負担の軽減、少人数学級の推進」「行き過ぎた教育の競争主義や学校の差別化からの脱却」「上からのしめつけ」をやめ子どもの権利と教育の自主性を保障する」という立場から教育の立て直しをすすめます。認可保育所の大幅増設で待機児童をゼロにします。「詰め込み」や営利企業への「丸投げ」など保育内容の切り下げに反対し、保育士の処遇や配置基準の改善、また園面積や施設基準の改善など保育の充実をすすめます。

財源は、消費税の増税にたよらない別の道で確保します。それは第1に、富裕層や大企業への優遇を改め応分の負担を求める税制改革などで新たに20兆円の財源を確保します。また第2に、大企業の内部留保金の一部も活用して賃上げ、雇用拡大など国民の所得をふやす経済改革で、10年後に20兆円の税収増をめざします。これによって教育・子育て、社会保障政策を充実しながら財政健全化をすすめることが可能になると考えます。